

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,759,709,986	固定負債	21,290,205,558
有形固定資産	78,475,429,605	地方債	17,966,277,558
事業用資産	31,609,204,419	長期未払金	427,532,000
土地	9,530,611,769	退職手当引当金	2,896,396,000
立木竹	4,332,715,781	損失補償等引当金	0
建物	47,882,550,973	その他	0
建物減価償却累計額	△ 32,351,910,020	流動負債	2,706,308,319
工作物	282,457,120	1年内償還予定地方債	2,466,047,491
工作物減価償却累計額	△ 4,767,642	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	196,770,750
航空機	0	預り金	43,490,078
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	23,996,513,877
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,937,546,438	固定資産等形成分	86,266,775,277
インフラ資産	45,733,416,603	余剰分(不足分)	△ 20,701,455,003
土地	475,200		
建物	2,815,062,000		
建物減価償却累計額	△ 1,493,102,646		
工作物	64,997,283,109		
工作物減価償却累計額	△ 20,837,446,710		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	251,145,650		
物品	2,941,831,594		
物品減価償却累計額	△ 1,809,023,011		
無形固定資産	2,342,613		
ソフトウェア	2,342,613		
その他	0		
投資その他の資産	6,281,937,768		
投資及び出資金	3,878,522,474		
有価証券	526,144,586		
出資金	3,261,423,751		
その他	90,954,137		
投資損失引当金	△ 27,053,903		
長期延滞債権	107,838,515		
長期貸付金	349,437,208		
基金	1,980,759,671		
減債基金	0		
その他	1,980,759,671		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7,566,197		
流動資産	4,802,124,165		
現金預金	1,096,945,702		
未収金	959,155,866		
短期貸付金	0		
基金	2,746,022,597		
財政調整基金	2,028,359,953		
減債基金	717,662,644		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	89,561,834,151	純資産合計	65,565,320,274
		負債及び純資産合計	89,561,834,151

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	16,304,214,888
業務費用	9,937,320,083
人件費	2,751,717,091
職員給与費	2,695,198,166
賞与等引当金繰入額	95,542,750
退職手当引当金繰入額	△ 349,878,000
その他	310,854,175
物件費等	6,919,191,044
物件費	3,854,768,603
維持補修費	371,904,337
減価償却費	2,673,952,361
その他	18,565,743
その他の業務費用	266,411,948
支払利息	182,670,549
徴収不能引当金繰入額	-
その他	83,741,399
移転費用	6,366,894,805
補助金等	1,717,135,606
社会保障給付	2,916,419,786
他会計への繰出金	1,721,757,459
その他	11,581,954
経常収益	1,257,691,848
使用料及び手数料	667,452,232
その他	590,239,616
純経常行政コスト	△ 15,046,523,040
臨時損失	370,103,517
災害復旧事業費	335,176,215
資産除売却損	4,655,184
投資損失引当金繰入額	27,053,903
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,218,215
臨時利益	990,375,518
資産売却益	-
その他	990,375,518
純行政コスト	△ 14,426,251,039

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,761,559,817	85,533,908,832	△ 25,772,349,015
純行政コスト(△)	△ 14,426,251,039		△ 14,426,251,039
財源	16,869,710,198		16,869,710,198
税金等	12,355,854,229		12,355,854,229
国県等補助金	4,513,855,969		4,513,855,969
本年度差額	2,443,459,159		2,443,459,159
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,032,188,647	2,627,434,853
有形固定資産等の増加		3,218,877,739	△ 20,426,449
有形固定資産等の減少		△ 3,840,622,717	2,237,417,633
貸付金・基金等の増加		578,216,348	△ 578,216,348
貸付金・基金等の減少		△ 988,660,017	988,660,017
資産評価差額	193,386,092	193,386,092	
無償所管換等	0	0	
その他	1,571,669,000	1,571,669,000	-
本年度純資産変動額	5,803,760,457	732,866,445	5,070,894,012
本年度末純資産残高	65,565,320,274	86,266,775,277	△ 20,701,455,003

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,874,395,580
業務費用支出	7,508,584,775
人件費支出	3,006,052,341
物件費等支出	4,263,319,271
支払利息支出	182,670,549
その他の支出	56,542,614
移転費用支出	6,365,810,805
補助金等支出	1,716,051,606
社会保障給付支出	2,916,419,786
他会計への繰出支出	1,721,757,459
その他の支出	11,581,954
業務収入	16,395,162,097
税込等収入	12,321,478,571
国県等補助金収入	2,944,562,401
使用料及び手数料収入	666,603,278
その他の収入	462,517,847
臨時支出	335,176,215
災害復旧事業費支出	335,176,215
その他の支出	-
臨時収入	49,674,458
業務活動収支	2,235,264,760
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,188,198,976
公共施設等整備費支出	2,533,186,628
基金積立金支出	294,996,348
投資及び出資金支出	76,796,000
貸付金支出	283,220,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,002,346,806
国県等補助金収入	596,864,110
基金取崩収入	682,732,225
貸付金元金回収収入	305,927,792
資産売却収入	416,822,679
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,185,852,170
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,523,023,968
地方債償還支出	2,523,023,968
その他の支出	-
財務活動収入	1,517,600,000
地方債発行収入	1,517,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,005,423,968
本年度資金収支額	43,988,622
前年度末資金残高	1,009,467,002
本年度末資金残高	1,053,455,624

前年度末歳計外現金残高	39,216,898
本年度歳計外現金増減額	4,273,180
本年度末歳計外現金残高	43,490,078
本年度末現金預金残高	1,096,945,702

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	16,304,214,888		
業務費用	9,937,320,083		
人件費	2,751,717,091		
職員給与費	2,695,198,166		
賞与等引当金繰入額	95,542,750		
退職手当引当金繰入額	△ 349,878,000		
その他	310,854,175		
物件費等	6,919,191,044		
物件費	3,854,768,603		
維持補修費	371,904,337		
減価償却費	2,673,952,361		
その他	18,565,743		
その他の業務費用	266,411,948		
支払利息	182,670,549		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	83,741,399		
移転費用	6,366,894,805		
補助金等	1,717,135,606		
社会保障給付	2,916,419,786		
他会計への繰出金	1,721,757,459		
その他	11,581,954		
経常収益	1,257,691,848		
使用料及び手数料	667,452,232		
その他	590,239,616		
純経常行政コスト	△ 15,046,523,040		
臨時損失	370,103,517		
災害復旧事業費	335,176,215		
資産除売却損	4,655,184		
投資損失引当金繰入額	27,053,903		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3,218,215		
臨時利益	990,375,518		
資産売却益	-		
その他	990,375,518		
純行政コスト	△ 14,426,251,039		
財源	16,869,710,198		16,869,710,198
税収等	12,355,854,229		12,355,854,229
国県等補助金	4,513,855,969		4,513,855,969
本年度差額	2,443,459,159		2,443,459,159
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,032,188,647	2,627,434,853
有形固定資産等の増加		3,218,877,739	△ 20,426,449
有形固定資産等の減少		△ 3,840,622,717	2,237,417,633
貸付金・基金等の増加		578,216,348	△ 578,216,348
貸付金・基金等の減少		△ 988,660,017	988,660,017
資産評価差額	193,386,092	193,386,092	
無償所管換等	0	0	
その他	1,571,669,000	1,571,669,000	-
本年度純資産変動額	5,803,760,457	732,866,445	5,070,894,012
前年度末純資産残高	59,761,559,817	85,533,908,832	△ 25,772,349,015
本年度末純資産残高	65,565,320,274	86,266,775,277	△ 20,701,455,003

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

資金収支計算書における資金の範囲

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等
会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象
主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務
保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報
対象範囲（対象とする会計名）

 一般会計
 ケーブルテレビ事業特別会計
 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 32,351,910,020円
事業用資産／工作物	： 4,767,642円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 0円
インフラ資産／建物	： 1,493,102,646円
インフラ資産／工作物	： 20,837,446,710円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 1,809,023,011円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

基礎的財政収支

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

重要な非資金取引